

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり】

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	子どもを育てる環境や子どもが学ぶ環境が整備され、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちになっている。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<p>【家庭や地域における教育力】</p> <p>（「こども育成について」の世論調査報告書（平成19年度）（大阪市）より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かつてと比べて親は自分のこどもに対して社会規範の教育やしつけがきちんとできていると思うか。 <ul style="list-style-type: none"> よくできている：1.9% どちらかと言えばできている：17.0% どちらかと言えばできていない：66.6% まったくできていない：11.3% ・「地域の教育力」は自身のこども時代と比べてどのような状態にあると思うか。 <ul style="list-style-type: none"> 以前より向上している：6.7% 以前と変わらない：15.0% 以前より低下している：43.9% 【不登校の状態にある児童生徒の在籍比率】（27年度） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 全国：0.42% 大阪市0.54% ・中学校 全国：2.83% 大阪市4.55% 【いじめの発生件数】 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府中学校 26年度：1,970人 27年度：2,429人 ・大阪府小学校 26年度：2,899人 27年度：7,481人 【全国学力・学習状況調査における平均正答率】（平成28年度） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 全国平均 国語A 72.9%、国語B 57.8%、算数A 77.6%、算数B 47.2% ・小学校 大阪市平均 国語A 69.7%、国語B 54.6%、算数A 75.3%、算数B 44.7% ・中学校 全国平均 国語A 75.6%、国語B 66.5%、数学A 62.2%、算数B 44.1% ・中学校 大阪市平均 国語A 72.5%、国語B 62.1%、数学A 60.0%、算数B 41.7% 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動能力8種目合計得点】（平成27年度） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 男子 全国平均 53.80、大阪市平均 52.23 女子 全国平均 55.18、大阪市平均 53.50 ・中学校 男子 全国平均 41.89、大阪市平均 40.62 女子 全国平均 49.08、大阪市平均 48.12 【子どもの生活に関する実態調査】（平成28年度・速報値） <ul style="list-style-type: none"> ・朝食を食べない割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査） <ul style="list-style-type: none"> 小学生 大阪市1.1%（全国0.9%） 中学生 大阪市2.9%（全国1.8%） ・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査） <ul style="list-style-type: none"> 小学生 大阪市6.8%（全国3.0%） 中学生 大阪市13.6%（全国5.5%） ・学校の勉強が「よくわかる」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査） <ul style="list-style-type: none"> 小学生 大阪市32.7%（全国58.4%） 中学生 大阪市13.1%（全国36.2%） ・将来の夢や目標を「もっていない」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査） <ul style="list-style-type: none"> 小学生 大阪市6.8%（全国6.4%） 中学生 大阪市18.4%（全国10.8%） 【子育てしやすい環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の区民の割合：43.1%（27年度） ・待機児童の数 27年度：2人
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代にとって魅力ある資源が十分に活用されていない。また、子育て世代にとって必要な情報が積極的に発信できていないとは言いえない。 ・少子化や核家族化が進み、人間関係が希薄化する中、家庭や地域における教育力が低下しており、教育現場ではいじめや不登校などが問題となっている。 ・学力・体力については概ね改善の傾向にあり、各戦略は一定の有効性を発揮していると認められるものの、全国平均との差は依然として存在しており、学力・体力の底上げが課題である。 ・子育てしやすい環境が十分とはいえない。また、区内の子育てを支援する団体やグループが多数あるものの、情報発信が十分に行えていない。 ・子どもたちの生活習慣が未定着であることや、学習習慣や自己肯定感などの欠如が課題である。 	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、いじめや不登校などの問題への対応、教師が学習指導に本来の力を注げる環境づくりを進める必要がある。 ・分権型教育行政を推進し、学校との連携を深め学校運営に地域の実情を一層反映させていくなど、学力・体力の向上について、地域や区が持つ教育資源を活用した取組が必要である。 ・家庭での学習習慣の定着や、居場所づくりを進める必要がある。 ・区内の子育て支援団体やグループの活動を活性化させる必要がある。 ・子育て世代が住みたくする魅力を向上し、発信する必要がある。 ・平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保育児童数に対する入所枠を確保する必要がある。 	

中期計画	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの学びの応援」については、分権型教育行政を推進するとともに、学校・教育コミュニティのモニタリングを行い、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取った、港エンバワメント塾、不登校児童生徒アウトリーチ型支援事業などの新たな取組を実施し、教育施策のパッケージを構築し、必要なサポートを行った。平成28年度に実施した子どもの生活に関する実態調査からも、子どもや子育てを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、今年度構築した教育施策のパッケージを基盤に公民連携の手法も用いて、課題を抱える子どもや家庭への支援や、こどもの学力・体力や教育環境の向上の取組を進め、より一層進める必要がある。 ・「子育て世代」の応援については、小規模保育事業所の新設や、子育て支援機関や地域の子育て支援団体・グループとの連携強化による支援の取組等により、子育てしやすい環境づくりを進めてきた。引き続き待機児童ゼロに向けた取組とともに、子育て支援機関等と連携して積極的・一体的に子育て情報をわかりやすく発信し、より多くの子育て世代に「子育てしやすい」と感じていただけるよう、地域の身近なところで気軽に相談できる環境整備に取組む必要がある。

めざす成果及び戦略 4-1 【「子どもの学び」の応援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。 学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっていることとの割合を増やす。	戦略<中期的な取組の方向性> ・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進する。 ・小学校の適正配置計画案について、関係者との調整を図る。 ・家庭学習の習慣づくりの促進に取組む。 ・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを活かして児童・生徒の学力・体力の向上と特色ある学校づくりの支援に取組む。 ・学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行うとともに、学校にサポーター(有償ボランティア)を配置し、児童・生徒の教育環境の向上を図る。 ・地域と連携し、子どもの見守りや青少年の健全育成などに取組む。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 ○区内の小中学校の適正配置対象校の適正化に向けた取組の状況 ・平成30年度末までに適正配置の対象となっている小学校の適正配置計画を策定する。 ○区内の小・中学校における家庭学習の状況 ・全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くしない」と答えた児童・生徒の割合の合計を各校の現状値(平成27年度)から平成30年度に5%改善する。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体		
	適正配置対象校の適正化に向けた取組み:未実施 (学校関係者等に、小規模化による課題や対象校の状況と、小中一貫校などの施設整備を伴う手法で考えていくこと、教育委員会からの施設一体型小中一貫校の今後の進め方の方針が示されていないため、具体的な案が策定できないことを説明し、一方で大規模な施設整備を必要としない単学級解消策の検討を始めた)	未実施		B		
	各学校ごとの学校アンケート等で家庭学習の状況を問う趣旨の設問において前年度より改善された学校の割合:67% (全国学力・学習状況調査の当該設問を公表していない学校があるため、H27年度は区民モニターアンケートの「家庭学習が習慣になっていると思われない」割合を、H28年度は「子どもの生活に関する実態調査」の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くしない」と答えた児童・生徒の割合の30.4%を、H29年度は上記のとおり学校アンケート等で達成状況を確認した。)	30.40%		A	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない				
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない				

具体的取組4-1-1

【分権型教育行政の推進、教育課題解決への取り組み】

27決算額 - 円 28予算額 76千円 29予算額 7千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	分権型教育行政を推進し、保護者や地域住民の学校教育への参加を促進しその意向を学校運営に反映して、より良い学校教育を推進する。また、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校だけでは解決できない横断的な課題への対応について学校を支援する。 ○分権型教育行政の推進 ・教育会議（区政会議・子ども青少年部会）の開催：3回以上 ・学校協議会委員への研修会の開催：1回以上 ・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回以上 ・区内17校園の学校協議会への職員の出席：各3回以上 ・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回以上 ・小学校の適正配置について、学校・教育委員会と調整をし、具体的に現実的な適正配置計画案を関係者に示し合意形成に向けた取組を進める。		保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り実施した新たな取組み件数3件 【撤退基準】 保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り実施した新たな取組みができなかった場合は見直す。 前年度までの実績 27年度 ・教育会議（区政会議・子ども青少年部会）の開催：3回・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回・学校協議会委員研修の開催：2回 ・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回・学校園との連携強化に係る新規取組の実施件数：4件 28年度 ・教育会議（区政会議・子ども青少年部会）の開催：3回・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回（1小学校のみ2回）・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回（うち1回は小中合同）・学校園との連携強化に係る新規取組の実施件数：6件
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成 ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・教育会議（区政会議・子ども青少年部会）の開催：3回・学校協議会委員への研修会の開催：2月1回・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校3回・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回・学校園との連携強化に係る新規取組の実施件数：6件・小学校の適正配置について、教育委員会と調整を進めるとともに、大規模な施設整備を必要としない単学級解消策の検討を開始 業績目標の達成状況 保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り実施した新たな取組み件数：5件		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成 ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-2 【学校配置の適正化】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	<p>学校関係者に具体的現実的な適正配置計画案を示し、小規模化による課題や統合による教育環境向上について説明する。</p> <p>保護者、地域住民対象に、適正配置計画案を提示し、小規模化による課題や統合による教育環境向上について説明する。</p>					
	業績目標 (中間アウトカム)	<p>学校関係者に、具体的現実的な適正配置計画案を示し、小規模化による課題や統合による教育環境向上について説明をする。</p> <p>【撤退基準】 学校関係者に具体的現実的な適正配置計画案を示し、小規模化による課題や統合による教育環境向上について説明が出来なかった場合は取組を見直す。</p> <p>前年度までの実績 28年度 適正配置計画案策定に向けた課題整理を実施</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—		<p>○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			
自己評価	取組実績	<p>学校関係者、保護者、地域住民に、小規模化による課題や対象校の状況と、大枠として小中一貫校などの施設整備とセットで考えていくこと、教育委員会からの「施設一体型小中一貫校の今後の進め方の方針」が示されていないため、具体的な案が策定できないことを説明</p>					
	業績目標の達成状況	③		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	小規模化による課題は説明しているが、具体的現実的な適正配置計画案を示せていない。	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 教育委員会に対し、「施設一体型小中一貫校の今後の進め方の方針」の提示を求めていくとともに、一方では大規模な施設整備を必要としない単学級解消策の検討を進める。</p>					
	戦略に対する取組の有効性	×		<p>○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			

具体的取組4-1-3 【家庭学習促進】

		27決算額	37千 円	28予算額	175千 円	29予算額	2,560千 円
計画	取組内容	<p>家庭学習を促進するため、平成26年度に作成・配付した「港区版 家庭学習の手引き」を、新小学1年生の保護者に配付し、学校・地域等と連携して活用を図る。</p> <p>平成28年度から実施している、学校の長期休業期間(夏休み、冬休み、春休み)に港区民センターや港近隣センターの空き室を使った自習室を継続して開設する。</p> <p>また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対する事業として、大阪市塾代助成事業を活用し、主体的に学習に取組む姿勢を育むため学習のノウハウを学ぶ機会を提供するとともに、子どもの実態に応じた更なる学習指導を行うことで、家庭学習の習慣づくりを図る。「港エンパワメント塾」を区内地域集会所等で開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の長期休業期間中に自習室を開設 家庭学習の手引き 作成・配付 港エンパワメント塾開設 					
	業績目標 (中間アウトカム)	<p>各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成28年度を基準として改善している学校が3校以上</p> <p>【撤退基準】 上記基準に対し、改善している学校が2校以下の場合は事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績 27年度 ・小学校新1年生保護者に家庭学習の手引きを配付 ・小学6年生の春休み前に「みなりん学習ドリル」を配付 ・教育フォーラムの開催(3月26日) 28年度 ・夏休み、冬休み、春休みの各期間の実施 ・小学校新1年生保護者に家庭学習の手引きを配付 ・小学6年生の春休み前に「みなりん学習ドリル」を配付</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(ii)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○		<p>実施時期に遅れが生じている。 参加者募集について、事業の予告チラシを中学校を通じて全生徒に配布することで周知に努めた。また、プログラムの工夫などにより、目標については達成する見込みである。</p>			
自己評価	取組実績	<p>学校の長期休業期間中に自習室を開設・家庭学習の手引きを作成し、小学校新1年生保護者に配付・小学6年生の春休み前に「みなりん学習ドリル」を配付・港エンパワメント塾開設(10月末～3月、5カ所)</p>					
	業績目標の達成状況	①(i)		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成28年度を基準として改善している学校:3校	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・塾代助成事業上限1万円で受講できる学習教室の開設促進 ・インターネット上の無料動画授業・教材をリスト化して活用の促進を図るなど、家庭学習の環境の整備を図る</p>					
	戦略に対する取組の有効性	○		<p>○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			

具体的取組4-1-4

【地域の強みを活かした教育力向上】

		27決算額	499千円	28予算額	896千円	29予算額	828千円
計画	取組内容	<p>区内の教育資源(大阪プール、海遊館など)の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケート教室等を学校との協働で実施 ・港区で活躍している方や港区に所縁のある方を授業に講師として招へい ・絵本による読書活動促進スタートアップの実施(学校3回、地域1回) ・こどもサイエンスカフェの実施 2回 					
	業績目標(中間アウトカム)	<p>各取組メニューの提供先となる対象(学校や参加者など)へのアンケートにおける肯定的意見:70%以上(新規)</p> <p>【撤退基準】 上記目標が60%以下の場合は事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>27年度 ・スケート教室:6校・地域が主体的に実施する絵本ひろば:3回・学校で実施する絵本ひろば:6回・絵本ひろば連絡会の開催(10月) ・こどもサイエンスカフェの実施:8回(うち環境局との共催5回)</p> <p>28年度 ・海遊館生物教室:6回・地域が主体的に実施する絵本ひろば:1回 ・学校で実施する絵本ひろば:35回・こどもサイエンスカフェの実施:5回(うち環境局との共催3回) ・「海の学び舎」あらかると啓発事業の実施:1回(3校) ・スケート教室:5回(5校)</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>				
自己評価	取組実績	<p>・スケート教室等を学校との協働実施:3小学校、2中学校 ・海遊館での生物教室を学校と協働実施:4小学校 ・絵本による読書活動促進スタートアップの実施(学校3回、地域1回) ・こどもサイエンスカフェの実施:6回(築港中学校と協働したロボットプログラミング3回、環境局との共催2回、区独自1回) ・区民まつりでの「学校と協働したロボットプログラミング教室」の成果発表:1回 ・「海の学び舎」あらかると啓発事業の実施:1回(3校)</p>					
	業績目標の達成状況	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	各取組メニューの提供先となる対象(学校や参加者など)へのアンケートにおける肯定的意見:学校100% 参加者79.6%	①(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	○	<p>○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>				

具体的取組4-1-5 【多文化共生教育スタートアップ事業】

27決算額 6,468千円 28予算額 3,999千円 29予算額 3,813千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<p>区役所、区保健福祉センター、学校、NPO等が多文化共生教育を軸に連携して、外国籍住民のエンパワメント及び日本国籍住民の多文化共生の意識を醸成し、多様な人々がその能力を発揮できる多文化共生のまちづくりを推進するため、以下の取組を連携しながら実施する。教育を軸に多文化共生を推進するシステムを構築するためのスタートアップと位置づけ、この取組を通して、多文化共生のまちづくりの担い手の発掘や人材養成を行なう。</p> <p>・多文化カフェを開設し、地域の外国籍住民や留学生と小中学生が、英語を共通語としてカフェ感覚で気軽に交流できる「多文化カフェ」を、区内2カ所で16回程度実施</p> <p>・帰国・来日等の児童生徒へ補習及び継承語やルーツの国・地域の文化の学習機会を提供するエンパワメント教室を開設</p> <p>・区内市立小・中学校に在籍する日本語での学習に支援が必要な児童・生徒に対して、学習をサポートするため、地域の人材を活用したサポーターを配置</p>	<p>多文化カフェへの参加児童生徒へのアンケートで「多文化共生に関心をもった」と回答する割合：60%以上（新規）</p> <p>【撤退基準】</p> <p>上記基準が達成できなかった場合は、事業を再構築する。</p>
	前年度までの実績	<p>27年度実績</p> <p>「英語交流事業のうち英語カフェ」：小学生 48名、中学生 3名</p> <p>「英語や外国の文化等に対する興味・関心が深まった」と答えた割合：94.1%</p> <p>28年度実績</p> <p>「多文化カフェ」：小学生 47名（うち1名辞退）、中学生10名（うち1名辞退）</p> <p>帰国・来日等のこどもへの学習サポート等派遣 819H（4-1-7再掲）</p>
中間振り返り	<p>業績目標の達成状況 ①(ii)</p> <p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性 ○ ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>取組の一部(多文化カフェ、エンパワメント教室)に遅れが生じている。参加者募集について、小・中学校を通じて全対象・児童生徒に配布することで周知に努める。また、プログラムの工夫などにより、目標については達成する見込みである。</p>
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>・多文化カフェ(2カ所、10回、小学生11名、中学生1名)</p> <p>・多文化エンパワメント教室(1カ所、12回、延80名)</p> <p>・帰国・来日等のこどもへの学習サポーター等配置 724H</p>	
	<p>業績目標の達成状況</p> <p>多文化カフェへの参加児童生徒へのアンケートで「多文化共生に関心をもった」と回答する割合：100%</p> <p>①(i)</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性 ○ ○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p>

具体的取組4-1-6 【学校園における福祉的課題をかかえる児童生徒への支援】

27決算額 3,578千円 28予算額 -円 29予算額 -円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	<p>社会福祉の専門的な知識や技術に加えて教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区内市立幼稚園及び小・中学校へ巡回・派遣すること等により、教育相談等の充実を図る。また、福祉的課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対し、関係機関等のネットワークを通じた福祉施策の的確な活用など、多様な支援方法を用いて課題解決に向けた対応を行う。</p> <p>○スクールソーシャルワーカー等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置予定(1日6時間、166日従事) ・区内17学校園を巡回するとともに、学校園からの要請に基づき派遣。 ・教職員等を対象とした研修の実施 	<p>スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数：10件以上</p> <p>【撤退基準】</p> <p>スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数が5件を下回った場合は事業を再構築する。</p>
	前年度までの実績	<p>27年度</p> <p>・スクールソーシャルワーカー巡回・派遣日数：計139日、相談ケース：75件、うち好転件数61件(うち新規件数8件)</p> <p>28年度</p> <p>・スクールソーシャルワーカー巡回・派遣日数：計134日、相談ケース：78件、うち好転件数61件・臨床心理士の小学校配置日数：計35日</p>
中間振り返り	<p>業績目標の達成状況 ①(i)</p> <p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性 — ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p>
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>・スクールソーシャルワーカー巡回・派遣日数：計134日、相談ケース：81件、うち好転件数0件(うち新規件数28件)・臨床心理士の小学校配置日数：計11日</p>	
	<p>業績目標の達成状況</p> <p>スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数：28件</p> <p>①(i)</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性 ○ ○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p>

具体的取組4-1-7

【発達障がいサポート等】

27決算額 3,542千円 28予算額 3,885千円 29予算額 4,414千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	区内小・中学校及び幼稚園に在籍する発達障がい等のある児童生徒のうち、行動面で特に支援が必要とされるADHD等の重度な児童生徒に対する校外学習や放課後の課外活動等のサポートを行うため、地域の人材を活用したサポーターを配置する。また、必要に応じ、その他支援を要する児童生徒に対してサポーターを配置する。 ・発達障がいサポーターの配置時間:3,180時間 ・その他支援を要する児童生徒へのサポーターの配置時間:432時間		発達障がいサポート等が「有効」と回答した学校園の割合:100% 【撤退基準】 本事業が「有効」と回答した学校園の割合を50%以下となった場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 27年度 ・本事業が「有効」と回答した学校園の割合:100% 発達障がいサポーター配置時間 3,570時間 発達障がいサポーターへの研修及び意見交換会を実施 1回(12月) 28年度 発達障がいサポーター配置時間 2,833.75時間 その他支援を要する児童生徒へのサポーター(帰国・来日等のこどもへの学習サポート等)配置 819H(4-1-5再掲)
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・発達障がいサポーターの配置時間:2,960.5時間 ・その他支援を要する児童生徒へのサポーター配置 271.5H ・その他支援を要する児童生徒へのサポーター(帰国・来日等のこどもへの学習サポート等)配置 724H(4-1-5再掲)		
	業績目標の達成状況	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	発達障がいサポート等が「有効」と回答した学校園の割合:100%		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-8

【港区サードプレイス・不登校児童生徒支援】

27決算額 1,060千円 28予算額 1,069千円 29予算額 2,566千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	臨床心理士による教育相談を行うなど、不登校児童生徒を受け入れる条件整備したサードプレイスとしてのこどもの居場所を開設。 中1ギャップ問題の解決に向けた別室登校等サポーターによる不登校児童生徒等への対応策を実施する。 不登校対策のモデル事業として、中学校と、その接続小学校に対して、不登校や不登校傾向のある児童生徒に対し、授業時間中の学習支援・放課後学習支援、別室登校支援及び登校支援・訪問支援・サードプレイスへの誘導等のアウトリーチ型の支援を行う。 ・こどもの居場所の開設：年間40回程度 ・教育相談の実施：月1回程度 ・不登校児童生徒等への別室登校等サポーターの配置：1,314h	各中学校においてそれぞれ実施するアンケートにおいて、学校生活の楽しさや通学意欲を問う設問に対し、否定的回答した生徒の割合が平成28年度を基準として改善している学校数が3校以上 【撤退基準】 上記基準に対し、改善している学校が1校以下となった場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績 27年度 ・サードプレイス 毎月1回第3土曜開催 ・別室登校等サポーター 376日、758時間の配置 28年度 ・サードプレイス 4月は1回/月、5月以降は2回/月 ・不登校など課題のある子どもとのかかわり方の講演会を実施(3回) ・別室登校等サポーター 293日、435.5時間の配置

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		取組方法を委託から直接執行に変更した結果、こどもの居場所の開設回数が減少する見込みとなった。 直接執行方式で着実に実施することで、目標を達成する見込みである。
	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・サードプレイス 2回/月・教育相談の実施：月1回 ・不登校など課題のある子どもとのかかわり方の講演会を実施(1回) ・別室登校等サポーター配置 642時間・アウトリーチ型支援 911時間	・児童生徒に身近な若者のサポーターの確保が困難 ・校内におけるサードプレイス的な居場所が必要
	業績目標の達成状況 各中学校においてそれぞれ実施するアンケートにおいて、学校生活の楽しさや通学意欲を問う設問に対し、否定的回答した生徒の割合が平成28年度を基準として改善している学校数：2校(1校は未公表)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ②(i) ・大阪市教育採用選考テストにおけるボランティア活動加点制度を活用しサポーターを確保する ・校長経営戦略支援予算による校内におけるサードプレイス的な居場所の整備への支援
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-9

【青少年の健全育成の推進】

		27決算額	468千円	28予算額	403千円	29予算額	403千円
計画	取組内容	<p>青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年指導員、青少年福祉委員、青少年育成推進会議、その他の地域団体などが参加する街頭指導や夜間巡視、研修会などの開催支援を行う。 また、「子ども110番の家」事業の拡充を図り、学校・家庭・地域が協働・連携して取り組む活動を推進する。</p> <p>・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」：毎月25日に小学校区ごとに実施 ・青少年育成推進会議等による夜間巡視等の取組：中学校区ごとに1回以上 ・青少年育成推進会議における意見交換などの開催：1回以上 ・「子ども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進</p>					
	業績目標（中間アウトカム）	<p>区民モニターアンケートによる「1年間で子どもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合：23%以上 ※平成27年7月実施の市政モニターの割合：20.9% 【撤退基準】 上記の割合が20%未満の場合は事業を再構築する。</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—		<p>○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)</p>			
自己評価	取組実績	<p>・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等(7・8月)：全中学校区で実施 ・青少年育成推進会議における意見交換などの開催：1回 ・「子ども110番の家」協力家庭・事業所等の新規登録：4件 ・「子ども110番の家」協力家庭・事業所等を表示した地図の小学校への配布及びHPへの掲載</p>					
	業績目標の達成状況	区民モニターアンケートによる「1年間で子どもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合：8.8%		<p>③</p> <p>改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・「子どもの健全育成活動」についての広報 まずは参加者の負担感が少ないと思われるものに絞った活動へ参加を呼びかける。 ・「子ども110番の家」について、家庭・事業所等への積極的な取組を実施して協力の輪の拡大を図るとともに、小学校との連携を密にして情報共有を図る。</p>			
	戦略に対する取組の有効性	×		<p>○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)</p>			

めざす成果及び戦略 4-2 【「子育て世代」の応援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。	戦略<中期的な取組の方向性> ・共働き世帯のニーズにも応える多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロに向けた取組を進める。 ・地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 ○「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代~30代の区民の割合 26年度:40.3% → 31年度:72%以上 ○待機児童の数 27年度:2人→31年度:0人 平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保留児童数に対する入所枠の確保	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代~30代の区民の割合:51.4%	43.5%	A	A
	待機児童の数:3人	0人	B	
A:順調 B:順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組4-2-1 【保育所待機児童への対応】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム) ・開設された保育施設等:1か所以上 【撤退基準】:小規模保育事業所開設に応募する事業者がなければ事業を再構築する。 前年度までの実績 ・26年度実績:小規模保育事業所1か所開設。25年度に開設した保育ママ事業所3か所を小規模保育事業所へ移行。9月に公募による認可保育所1か所開設。 ・27年度実績:利用者支援専門員1名配置および小規模保育事業所1か所決定(28年4月開設)。自主整備による認可保育所1か所決定(29年4月開設) ・28年度実績:小規模保育事業所1か所決定(29年4月開設)。					
	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
中間振り返り	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・子育て支援におけるこれまでの地域との連携をふまえ、港区内の社会福祉法人に対し、保育所入所保留児童や待機児童の状況、小規模保育事業所整備の必要性を説明したうえで新規開設をお願いしてきた。					
	業績目標の達成状況	小規模保育所1か所決定(平成30年4月1日開設)	①(i)				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-2-2 【子育て支援情報の提供】

		27決算額	336千円	28予算額	412千円	29予算額	412千円
計画	取組内容	子育て支援情報が役に立ったと答えた区民の割合:97%以上 【撤退基準】子育て支援情報が役に立ったと答えた区民の割合が60%以下であれば事業を再構築する。					
	業績目標(中間アウトカム)	子育て支援情報が役に立ったと答えた区民の割合:97%以上 【撤退基準】子育て支援情報が役に立ったと答えた区民の割合が60%以下であれば事業を再構築する。					
計画	前年度までの実績	27年度 ・子育て支援情報が役に立ったと答えた区民の割合:97% 28年度 ・区広報紙7月号で「特集号」を作成、配布。 ・乳幼児健診時に子育て支援情報の提供及び相談 27回(12月末現在) ・子育て支援連絡会開催 9回(12月末現在) ・「楽育子育てマップ」:平成29年2~3月に作成し4月から配布予定。					
	取組内容	子育て支援情報を支援機関と連携して積極的に発信し、地域の身近なところで子育て相談や不安が相談できるしくみを作る。 ・区広報紙の特集号の作成、配布:1回 ・乳幼児健診時(月3回 年36回)の子育て関連情報の提供及び相談 ・「楽育子育てマップ」の作成:6,000部					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	・区広報紙7月号で特集号を作成、配布 ・乳幼児健診時(月3回)に子育て関連情報の提供及び相談:36回 ・「楽育子育てマップ」を6000部作成、配布(2~3月に作成し、4月から配布)					
	業績目標の達成状況	子育て支援情報が役に立ったと答えた区民の割合:97% ①(i)					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組4-2-3 【子育て相談機関による支援の充実】

		27決算額	-円	28予算額	-円	29予算額	-円
計画	取組内容	子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。 プラザ、29年度からの公募委託事業者(1か所)、子育て支援センターによる親子のつどいの場を通し、親同士の交流や情報交換、また、児童養育等に関する相談に応じる。 子ども・子育てプラザによる子育て支援講座や親子イベントの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援を実施する。 ・「子育て支援室」、子ども・子育てプラザ、29年度からの公募委託事業者(1か所)、子育て支援センターとの4者会議の開催:12回 ・子育て支援連絡会の開催:12回					
	業績目標(中間アウトカム)	子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合:80%以上(新規) 【撤退基準】 子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりがやすい体制を再構築する。					
計画	前年度までの実績	28年度 ・要保護児童の支援情報を共有するため、4者会議を開催 9回(12月末現在)。 ・子育て支援連絡会開催 9回(12月末現在)。					
	取組内容	子育て支援情報が役に立ったと答えた区民の割合:97%					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・との4者会議を開催:12回 ・子育て支援連絡会の開催:12回					
	業績目標の達成状況	子育て支援室が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合:100% ①(i)					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)					